

令和5年12月8日

智頭町議会議長 谷口 雅人 様

総務常任委員長 谷口 翔馬

委員会調査報告書

本委員会の調査事件について調査を実施したので、智頭町議会会議規則第77条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 期 日

令和5年11月9日（木）

2. 場 所

鳥取県八頭郡智頭町大字智頭2081番地4「智頭町産業会館 会議室」

3. 内 容

智頭町商工会との意見交換会

- (1) 町内商工業の現状等について
- (2) 智頭町商工会の今後の展開、要望等について
- (3) その他

4. 派遣委員

田中 賢 議員、谷口 翔馬 議員、波多 恵理子議員、大河原 昭洋議員
谷口 雅人 議員

5. 所感等

商工会事務局の方より、商工会の現状・新型コロナ・円安・物価高騰の影響による町内業者の現状と支援策の要望について説明があり、その後商工会会長を含め6名の会員の方と、「現状と今後の展開、要望等について」意見交換が行われた。

○商工会の現状について

町内の商工業者数と会員数は過去10年間のデータによると、減少傾向に変化はみられず、ここ数年においては事業継続・事業承継の課題を抱える中で、事業者の高齢化に伴う廃業が顕著化しつつある。

○新型コロナ・円安・物価高騰の影響および環境変化による町内業者の状況と支援策について

新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、行動制限はなくなったが、いまだ経済への影響は大きく業績の復調にはかなりの時間がかかる。また円安や物価高騰、最低賃金の引上げなど事業者を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある中で、2つの要望があげられた。

①物価高騰対策支援（智頭町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金）

②町内事業所の利用を促進する支援策（杉小判）

意見交換を通して、物価高騰などにより、事業者を取り巻く環境は非常に厳しい状況であることを再認識した。また、智頭町商工会として、急ぎ検討している地域活性化策としてキャッシュレス事業があり、統計によると近隣市町やインターネットの普及により町外への資金流出が約半分もあり、智頭町版電子カードを導入して町内経済循環率を現在の54%から65%に高めることで、約5億4千万円の町内の経済効果が見込めるということであった。総務常任委員会としても、既に地域版電子決済の有効性の認識はあり、4年前に県外ではあるが近隣の自治体に調査視察に行こうとしたがコロナ禍で断念したこともあった。現在、県内や近県でも地域電子カードの導入が進んでいる自治体も多くあり、空白を埋めるためにも早急に調査が必要と感じた。